

AIの未来： 「ブーム」が「革新」に変わるには？

四国経済連合会参与
(日本銀行松山支店長)

佐々木 仁



世界がAI（人工知能）ブームに沸いている。特に米国では、ビッグテック企業をはじめとするAI関連企業に資金が流入し、AIサーバーやソフトウェア向けの投資が急増している。また、「学習（AIモデル構築）」の高度化だけでなく、「推論（AIサービス提供）」への需要も拡大しており、ハイパースケーラーと呼ばれる企業群は、米国内のAIデータセンター向けに活発な投資を展開している。こうした動きは、貿易を通じて、とりわけアジア諸国にもプラスの波及効果をもたらしている。AI関連銘柄は米国株価上昇を牽引しており、2025年初来のS&P500時価総額変化の半分以上をビッグテック企業などのITセクターが占める。

こうした力強いAI関連需要の背景には、AIが各種業務プロセスを自動化・効率化し、従来よりも迅速かつ正確なタスクの遂行が可能になることで、経済全体の生産性が高まることへの期待がある。我々の日常生活やビジネスでもAIの利活用は徐々に進んでおり、その無限の可能性を目の当たりにする人も多いのではないか。

もっとも、AIの恩恵が幅広く社会に共有されるためには、様々なハードルを乗り越えなくてはならない。

まずは、AIの基盤となるデータの確保だ。データの所有権やプライバシー保護、セキュリティなどに配慮しつつ、大規模かつ高品質のデータを収集・管理する必要がある。

人々がAIを協働・補完手段として活用するためのスキル習熟も重要だ。社会全体でAIに対する理解を深め、年齢や地域、経済状況に関わりなく、スキルを習得できる環境整備が求められる。AIの利活用を通じて、人々がより創造的かつ専門的な分野に注力するためには、企業内や企業間の円滑な労働移動もカギとなろう。

AIの潜在力を引き出すには、AIを取り巻く技術インフラの整備・強化——高速インターネットやクラウド環境の整備など——に加え、AIデータセンターにおける水・電力の消費削減など地球環境への配慮も必要だ。

技術革新に適した社会制度設計も欠かせない。AIから得られる恩恵は、広範な人々の暮らしが改善するように配分されるべきだ。近代の技術革新に伴う豊かな生活は、労働生産性向上と公平な分配を両立させる取り組みがなければ、実現し得なかった。経済の持続的成長と社会的繁栄をもたらすには、AI技術が、法の支配や公正な競争環境の維持、社会的セーフティネットの整備といった包摂的制度を伴う形で進化することが求められる。

以上で掲げた論点以外にも、AIの倫理性の確保や、国際的な規制枠組みの策定など、克服すべき課題は多い。AIが「ブーム」に終わらず、社会を豊かにする「革新」に変貌を遂げるかどうかは、ひとえに我々の手にかかっている。